



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東  
コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木納 孝  
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)村木 宣彦 (TEL) 03(3986)5352  
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,213	10.8	437	49.3	444	50.0	296	51.3
2022年3月期第1四半期	2,900	13.8	293	156.7	296	141.7	196	156.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 294百万円(49.4%) 2022年3月期第1四半期 197百万円(89.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.71	—
2022年3月期第1四半期	12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,696	16,465	75.9
2022年3月期	21,452	16,441	76.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,465百万円 2022年3月期 16,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2 2022年3月期期末配当金の内訳  
普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭(50周年記念配当)  
3 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,182	5.2	660	3.0	668	2.8	448	2.4	28.26
通期	12,483	4.6	1,341	4.2	1,367	4.7	923	5.8	58.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	15,871,400株	2022年3月期	15,871,400株
② 期末自己株式数	42株	2022年3月期	42株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,871,358株	2022年3月期1Q	15,871,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①2023年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、3月末に新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限が解除され、行動制限が緩和されたことにより各地で人出が前年同四半期を大幅に上回る等個人消費に回復の兆しが見られました。一方、世界経済において、ウクライナ情勢等の地政学的リスク、資源価格高騰等の物価上昇圧力による影響や、米国の金融政策、中国のゼロコロナ対策による影響等様々な景気下振れリスクにも直面しており、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められており、また、コロナ禍において政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」により、緊急事態宣言時においても国民の安定的な生活の確保や社会の安定の維持のため、十分な感染防止策を講じつつ、事業を継続することが求められております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、資源相場が上昇したこと及び徹底した原価低減を継続したこと等により、前年同期に比べ増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,213,571千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は437,445千円（前年同期比49.3%増）、経常利益は444,081千円（前年同期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296,911千円（前年同期比51.3%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業2,094,107千円（前年同期比6.4%増）、リサイクル事業410,123千円（前年同期比53.5%増）、行政受託事業709,339千円（前年同期比6.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,403,954千円となり、前連結会計年度末に比べ147,392千円増加いたしました。主な要因は、有価証券が100,191千円、固定資産税支払い等により前払費用が57,497千円増加したこととあります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,292,920千円となり、前連結会計年度末に比べ96,530千円増加いたしました。主な要因は、鹿浜隣地駐車場土地取得により土地が143,540千円増加したこととあります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,360,347千円となり、前連結会計年度末に比べ304,581千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が290,379千円、預り金等の増加により流動負債その他が217,507千円増加し、未払法人税等が145,920千円減少したこととあります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,870,836千円となり、前連結会計年度末に比べ85,230千円減少いたしました。主な要因は、約定返済により長期借入金74,862千円減少したこととあります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は16,465,690千円となり、前連結会計年度末に比べ24,572千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による269,813千円の減少と四半期純利益による296,911千円の増加により利益剰余金が27,098千円増加したこととあります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,721,553	4,722,027
売掛金	1,382,703	1,370,943
有価証券	80,918	181,110
商品	5,014	5,312
貯蔵品	16,116	18,737
前払費用	44,341	101,839
その他	6,183	4,254
貸倒引当金	△270	△270
流動資産合計	6,256,562	6,403,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,341,444	2,312,272
土地	8,905,681	9,049,222
リース資産（純額）	462,618	452,851
その他（純額）	345,756	318,836
有形固定資産合計	12,055,501	12,133,182
無形固定資産		
その他	48,519	43,389
無形固定資産合計	48,519	43,389
投資その他の資産		
投資有価証券	758,336	756,255
繰延税金資産	356,326	357,441
保険積立金	1,788,932	1,814,739
その他	189,963	189,102
貸倒引当金	△1,191	△1,191
投資その他の資産合計	3,092,368	3,116,348
固定資産合計	15,196,389	15,292,920
資産合計	21,452,951	21,696,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318,201	314,405
短期借入金	165,992	456,371
1年内返済予定の長期借入金	316,768	304,168
リース債務	233,061	234,874
未払法人税等	317,035	171,115
賞与引当金	204,315	161,514
その他	500,391	717,898
流動負債合計	2,055,765	2,360,347
固定負債		
長期借入金	858,151	783,289
リース債務	269,883	256,707
繰延税金負債	679,694	670,742
退職給付に係る負債	645,833	665,336
役員退職慰労引当金	451,233	443,380
その他	51,270	51,380
固定負債合計	2,956,067	2,870,836
負債合計	5,011,833	5,231,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	14,027,309	14,054,408
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,255,347	16,282,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,770	183,244
その他の包括利益累計額合計	185,770	183,244
純資産合計	16,441,117	16,465,690
負債純資産合計	21,452,951	21,696,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,900,494	3,213,571
売上原価	2,323,632	2,472,574
売上総利益	576,861	740,997
販売費及び一般管理費	283,845	303,551
営業利益	293,016	437,445
営業外収益		
受取利息	133	145
受取配当金	2,564	2,895
保険解約返戻金	2,217	4,640
その他	2,696	2,917
営業外収益合計	7,611	10,599
営業外費用		
支払利息	4,579	3,962
営業外費用合計	4,579	3,962
経常利益	296,048	444,081
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	296,048	444,181
法人税等	99,871	147,269
四半期純利益	196,177	296,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,177	296,911

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	196,177	296,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	△2,525
その他の包括利益合計	897	△2,525
四半期包括利益	197,074	294,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,074	294,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はございません。